

令和 8 年度

大阪大学

一般選抜（前期日程）

解答例又は出題の意図

地理歴史（L・F）

解答例または出題の意図

地理歴史 (L・F)

歴史総合、日本史探究

(I)

本問題は、弥生文化の特質について、成立から普及までを対象に、生業や諸技術の側面から具体的な説明を求めた問題である。弥生文化と同時期の北海道や南西諸島の文化、あるいは縄文文化と比較させることを解答の条件に掲げて、時空間として総合的に把握できているかも問うことにした。生業として水田稲作の成立を挙げるのはもちろんのこと、技術として具体的な事例をどれだけ正確に挙げられるかを確認した。成立と普及に関しては、海外からの渡来文化により北部九州で成立した点、後に東日本にまで広まる点などの説明が求められる。北海道や南西諸島に関しては、その文化の名称などに誤答が目立った。また、出題は生業や諸技術の側面に絞っており、墓制やクニの成立などの異なる諸側面への言及を求めているないので、字数の範囲で出題に沿った解答が必要である。

(II)

11世紀後半から主流となり鳥羽院政期に立荘のピークを迎えた中世荘園について、基本的な理解を問うた問題である。教科書の内容については記述できた答案が多かったが、田畠だけでなく集落や山川等も含めて設定される領域性について挙げたものは多くはなかった。差が出た点としては、天皇や摂関家への寄進だけでなく、上皇や女院への寄進の集中を指摘できたか、不輸・不入の特権をめぐって、ただ言葉を挙げるだけでなく、不入の特権の拡大や、それを通じた国衙からの独立性を論じられたかなどがある。荘園について問う設問であるにもかかわらず、知行国制や院分国の説明に終始する答案が少なからずみられたことは想定外であった。教科書の項目分けや記述順にとらわれ過ぎることなく歴史の流れを把握することや、歴史用語を自分の言葉で論述できるようにすることを普段から心がけてほしい。

(III)

徳川綱吉の将軍在職中の貨幣改鑄政策について、実施の背景と政策の内容、またその効果を問うた問題である。近世の貨幣改鑄政策は、ほかの将軍も実施したが、本問では萩原重秀の建策による改鑄を理解できているかが主題であった。しかし、答案では、様々な人物や時代への言及のあるものがあり、またそもそも萩原を萩原と記したり、元禄の禄の文字が誤っているなどの誤答も目立った。本問の出題の意図としては、近年の経済情勢もふまえた歴史的思考の必要性を暗に提起することもあったのだが、通貨の価値の重要性や、インフレーション・デフレーションの意味さえ理解できていないのではないかと疑わせる答案が数多くあったことは、ある意味で深刻な憂慮すべきことのように思われた。歴史的知識をそれとしてのみ暗記したりす

るのではなく、過去の歴史をどのように現代に活かすかという観点から、大学入学前に、教える側も学ぶ側も現代的課題に関心を持ち、論理的・歴史的思考力を涵養できるような学習を行ってもらいたい。

(IV)

本問題は、江戸幕府が和親条約や安政の五か国条約で欧米諸国に認めた片務的最恵国待遇や領事裁判権、協定関税に着目したものである。貿易のためのこれらの条項がその後どのような過程を経て撤廃されたのかを、世界の他地域における類似の現象との比較を意識しつつ理解できているかを問うた。答案では不平等条項のいずれか一つのみ言及しているものや、誤記が目立った。撤廃に至るまでの経緯として、改税約書の調印や明治期以降の条約改正交渉の本格化など、締結当時とは異なる、条約をめぐる状況変化をおさえた答案が望まれる。

歴史総合、世界史探究

(I) (外国語学部・文学部共通)

学習指導要領の改変に伴い必修化された歴史総合では近代以降の歴史の理解に比重が置かれているが、一方、地球温暖化のような現代的課題の正しい理解のためには、なお先史・古代からの長期的な歴史事象の把握が求められることもある。近年、世界各国の歴史学研究においては環境史分野が長足の進歩を遂げており、新学習指導要領でも環境の歴史的变化に注意を促すことが求められている。これらの諸点をふまえて、本問では、人類の歴史を長期的な社会・自然環境の変化と関連させながら論述できるかを問うた。

問1は、気候の温暖化を受けて、人類がどのような生活様式へと移行したのか、またそのために必要となった技術は何であったのかについて問うた。

問2は、鉄器はどのような場面で使用されたのか、また鉄器の使用によって社会・自然環境にはどのような変化が生じたのかを問うた。

両問とも、技術革新に関する具体性を欠く解答がやや目についたものの、基礎的な事項や歴史的な流れはおおむね踏まえられており、新課程に基づく学習がしっかりと浸透していることを確認できた。

(II) (外国語学部・文学部共通)

本問は、9世紀から16世紀という長い時間軸において、「人の移動」がいかに政治体制の変容や学問の再興、そして多文化共生社会の構築を導いたかという歴史のダイナミズムを多角的に問うている。単なる断片的な知識の暗記を確認するものではなく、地域間の相互作用を構造的に理解できているかを測ることを目的とした出題である。「人の移動」を破壊や混乱の要因としてだけでなく、「新たな価値の創造」の源泉として評価する視点を求めた本問は、現代におけるグローバルな移動を歴史的な文脈で相対化させる

今日的な課題意識に根差して出題された。

問1は、ノルマン人を単なる「略奪者」としてではなく、西欧、ロシア、南欧という異なる地域において、現地の社会を再編し、新たな国家や文化の枠組みを形作った主体として捉え直すことを求めている。北欧を起点とする彼らの移動が、いかにして定住先の政治的・文化的秩序の姿を塗り替え、独自の体制を築くに至ったかというプロセスへの理解を問うている。

問2は、地中海での人の移動を背景とした異文化交流が、12世紀ルネサンスという知の潮流を生んだ意義を問うものである。トレドやシチリア島を窓口に、アラブ・イスラーム世界で継承された古代ギリシアやイスラームの哲学・科学がラテン語に翻訳されヨーロッパへ流入した「運動の内容」に加え、その知がキリスト教信仰と融合してスコラ学を形成し、都市の成長とともに誕生した大学を拠点に発展を遂げた「学問への影響」についての理解を求めている。

問3は、イベリア半島を追われたユダヤ教徒が、オスマン帝国で保護民として受けた待遇と活動を問うものである。人頭税の支払いを条件に自治を認める、オスマン帝国の多民族・多宗教共存の政策を把握しているかを評価するとともに、ユダヤ教徒が独自の地中海ネットワークを活かして展開した経済活動についての理解を求めている。

(Ⅲ) (外国語学部)

本問は、ゴヤ (1814年)、マネ (1868-69年)、ピカソ (1951年) の絵画資料を分析し、近代以降に戦争や侵略が世界の国家や地域にもたらした影響について考察する力を試した。問1では、ナポレオン (フランス) のヨーロッパ大陸への侵略・支配と、それがもたらした影響に関する基礎的な知識を求めた。問2では、19世紀のメキシコをめぐるラテン・アメリカの政治状況に関する時系列の正しい理解を確認した。問3では、1950年代の朝鮮戦争と冷戦の展開を背景に、とりわけアメリカを中心とする諸国家間の相互関係や国際秩序の観点から、アジア太平洋地域の広域な安全保障体制の構築を多角的に説明できるかどうかを問うた。

※資料の出典

[https://commons.wikimedia.org/wiki/El_Tres_de_Mayo_\(Goya\)#/media/File:El_Tres_de_Mayo,_by_Francisco_de_Goya,_from_Prado_in_Google_Earth.jpg](https://commons.wikimedia.org/wiki/El_Tres_de_Mayo_(Goya)#/media/File:El_Tres_de_Mayo,_by_Francisco_de_Goya,_from_Prado_in_Google_Earth.jpg)

https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Edouard_Manet_022.jpg

https://en.wikipedia.org/wiki/Massacre_in_Korea

(Ⅲ) (文学部)

本問は、西洋諸国の植民地支配において、先住民の保護・キリスト教化・文明化といった理念と、労働や収奪、人種的序列といった実態とが乖離していた現実を、資料から具体的に読み解く力を問うた。資料1は16世紀スペインによるアメリカ大陸の植民地化、資料2は19世紀

初頭のイギリスによるタスマニア（現オーストラリア）支配に関するものである。これらが示すように、西洋諸国でも当時から支配を批判する声があがり、制度の改善が試みられることもあったが、それらはいずれも支配それ自体を否定することはなく、むしろこれを正当な行為とみなす姿勢に変わりはなかった。今日の歴史学では、こうした支配のあり方が現代にまで深い爪痕を残していることを指摘している。日頃の世界史学習を通じて植民地支配の実態を理解し、そのうえで多様な意見や解釈に向き合い、深く考える姿勢を身につけたい。

問1・問2は、両問を併せてエンコミエンダ制の内容と実態に関する基礎知識を問うた。

問3は、19世紀初頭のオーストラリアを素材に、絵画を通じた布告が植民地社会の公正さを描くように見えながら、現実の支配者が誰であることを示している点を見抜けるかを問うた。

問4では、問1～問3を通じて考察し得る植民地支配の理念と実態の乖離の通時代・通地域性を論じることができるかを問うた。

※資料の出典

歴史学研究会（編）『世界史史料7 南北アメリカ 先住民の世界から19世紀まで』岩波書店、2008年、91-92頁

Governor Arthur's Proclamation to the Aborigines, ca. 1828-1830. State Library NSW Catalogue (<https://collection.sl.nsw.gov.au/record/YK5Qpgjn>)

地理総合、地理探究

(I)

大問(I)は、東アジアに関する地誌及び地域間関係の問題である。問1は黄砂の発生・飛来にかかわる自然条件や人間活動、問2は人口減少社会における課題と対応、問3は日中間の国際分業の変化について、問うたものである。東アジアの自然や社会をめぐる諸事象について、分布図やグラフから情報を読み取り、学習で得た知見をもとに論理的に説明できる力を求めた。

問1

黄砂という自然現象を手掛かりに、隔海度が高い地域における乾燥地の成因や特徴、黄砂の拡大の背後にあったとされる過放牧や農地拡大などの人為的要因、黄砂飛来の時期における解氷や偏西風の影響などを問うた。いずれも、黄砂の発生地と飛来地における気象条件や社会条件を正確に理解し、それらに関連づけながら説明できるかどうかを確認した。

問2

東アジアの国々における人口動態の基本的な理解を問うとともに、日中韓がいずれも人口の自然減少局面に入っていることを正しく理解しているか、人口減少の影響が特に大きな非大都

市圏における課題や対応について、各国の地誌的知識を関連づけながら考察できるかを問うた。

問3

中国に進出した日本企業は、その初期においては日本からの輸入と第三国からの調達を中心であったが、2010年代中期以降、現地の中国企業からの調達が急増している。こうした情報を図から読み取るとともに、世界の工業立地や日本企業のグローバル化問題への理解をもとにして、立地活動に対する概念や産業の事例に応用させて説明する力量を問うた。

(II)

大問(II)は、日本や諸外国における地域の経済活動の変化に関する問題である。問1は地方都市郊外における土地利用の変化、問2は国内の地域間経済格差の変化、問3はメキシコにおける地域間経済格差について、問うたものである。いずれも、原因・結果や現状・課題などについて、学習で得た知見をもとに論理的に説明する力を求めた。

問1

日本の県庁所在都市の郊外における新旧地形図を題材に、微地形の読み取りや集落・宅地立地の変化を問うたものである。地形的特徴や土地利用の変化を読み取ったうえで、その背後にあった自然条件や社会条件に関する基礎的な知識や、高度経済成長期に開発された住宅団地における人口構成の特徴について考察できるかを問うた。

問2

日本の都道府県別の1人あたり所得の変化とその背景を問うたものである。戦前から戦後のエネルギー供給の変化や、高度経済成長期における製造業の地方分散や高速交通網の整備、近年の経済のグローバル化といった、日本の経済構造をめぐる長期的な変動を、全国各地の経済水準の変化と結びつけて考察できるかを確認した。

問3

メキシコにおける現在の国内地域間経済格差について問うたものである。具体的には、USMCAによる自由貿易協定を背景に、アメリカ合衆国と国境を接した北部に製造業が集積していることや、首都のメキシコシティがプライメイトシティとして成長していることといった、当該地域に関する基本的な地誌的理解を確認した。